

地域計画

策定年月日	令和6年3月29日
更新年月日	( )
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	会津若松市 (07202)
地域名 (地域内農業集落名)	高野地区 (平塚集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	47.71 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	45.22 ha
② 田の面積	44.85 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	2.86 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	7.36 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0 ha

(備考)⑤について、④の面積が0のため0としているが、農業法人には引き受け意向がある。

(2) 地域農業の現状及び課題

<p>■人 ○担い手である集落内農業法人の従業員の高齢化が進んできていることから、後継者の確保・育成が必要である。</p> <p>■農地 ○田は農業法人を中心に担い手による集積・集約化が進んでいるが、畑地については離農による荒廃化が懸念されることから、園芸作物の栽培などの検討も必要である。</p>
---

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<p>○農業法人の構成員の内半数が80歳代以上であることから、法人体制維持に向けた後継者の確保・育成について検討しつつ、将来の法人の在り方として法人格の変更についても検討を進めながら、先進事例の情報収集に努める。</p> <p>○現状、集落内農地の大部分が農業法人に集積・集約化済である。そのため、今後、離農や経営転換等を検討している方については、原則は農地中間管理機構を活用し農業法人へ貸付を行う。</p> <p>○集落内の畑地を活用するため、集落での栽培に適した園芸作物の選定を進め、将来的には6次化加工品の生産についても検討していく。</p> <p>○農業法人が直売所を設置するなど、生産した農産物等を販売する方法についても検討を進める。</p>
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
○今後も農業法人への集積・集約化を進めるが、構成員の高齢化が進んでいるため、後継者の確保・育成に向けた取り組みを進めていく。			
○農業法人以外の耕作者についても集落の担い手として耕作を続け、規模縮小や離農の意向が示された際に農業法人へ農地を貸し付ける。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	78	%	将来の目標とする集積率
			100 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
○農業法人以外の耕作者について、耕作を続けられなくなった時点で農業法人へ農地の貸付を行い、農業法人の団地面積の拡大を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
○現状、集落内農地の大部分が農業法人に集積・集約化済であるため、今後、離農や経営転換等を検討している方については、原則は農地中間管理事業を活用し農業法人へ貸付を行う。
(2)農地中間管理機構の活用方法
○現在、農業法人における農地貸借の一部が農業委員会の利用権設定等促進事業による利用権設定を活用した貸借であるため、契約期間満了後に農地中間管理機構を活用した貸借へ移行し、機構活用率を高める。
(3)基盤整備事業への取組
○集落内の田は多くが3反田であるが、農作業効率の向上のために1町田への大区画化について検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
○農業法人の従業員の高齢化が進んできていることから、後継者の確保・育成について検討していく。 ○農業法人の事業拡大に向けて現状の法人格では制限があるため、株式会社への変更について検討していく。また、法人格の変更後も現状の法人の実情に合った経営が行えるかについて、情報収集を進めていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
○農業法人により集積・集約化を進めているため不要である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

③スマート農業

農業法人が現在使用しているドローンが更新時期であるため、より高性能なものへ更新し作業効率の向上を図る。

⑦保全・管理等

○農地の多面的な機能を維持していくため、現在行っている多面的機能支払制度が継続される限り、当該制度に継続して取り組むこととする。

○組織体制についても、全面積を担い手のみで維持管理していくことは困難であることから、地域内全員が参加する体制を継続していく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和15年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	経営体A	水稻	37.20 ha	ha	水稻	37.20 ha	ha	A	規模拡大
認農	経営体B	水稻	3.94 ha	ha	水稻	3.94 ha	ha	B	
認農	経営体C	水稻	1.24 ha	ha	水稻	1.24 ha	ha	C	
利用者	経営体D	水稻	1.23 ha	ha	水稻	1.23 ha	ha	D	
利用者	経営体E	水稻	0.55 ha	ha	水稻	0.55 ha	ha	E	
利用者	経営体F	水稻	0.30 ha	ha	水稻	0.30 ha	ha	F	
			ha	ha		ha	ha		
計	6経営体		44.46 ha	0 ha		44.46 ha	0 ha		

5 目標地図(別添のとおり)